

津波常襲地域岩手県・宮城県沿岸部における住宅立地の変遷 明治・昭和三陸津波を対象として

Changes in residential location in Iwate and Miyagi of Tsunami-prone areas A case study of Meiji and Showa Sanriku Tsunami

○山下聡士¹, 坪井塑太郎²*Satoshi Yamashita¹, Sotaro Tsuboi²

Abstract: "Moving to higher ground" has been carried out as one of the reconstruction measures that have been taken from the past in tsunami-prone areas. Form of transfer is also a variety of group transfer and distributed transfer in areas affected by the disaster in the past. In addition, the program returns to the original location after a few years after transfer to the hill the region to disaster again also present. In this study, in order to obtain an indication in considering a transfer plan in tsunami-prone areas, as target villages affected by the disaster the Meiji and Showa Sanriku Tsunami in coastal areas in Iwate and Miyagi. Understand detail of the transfer and situation of residential location of each village. As a result, the situation of moving to higher ground after the tsunami has affected the recovery plan and the tsunami disaster revealed.

1. はじめに

日本は周囲を海に囲まれた島国であり、数多くの地震に見舞われてきた地震大国でもある。そのため、これまで幾度と津波被害に見舞われてきた。津波被害は発生頻度は低い、大規模なものが発生すると、その被害は甚大なものになる。2011年3月11日に日本周辺で観測史上最大規模の東日本大震災が発生し、北海道から神奈川県まで12都道県が被災し、死者・行方不明者18490人(2014年9月10日現在)という甚大な被害をもたらした大災害であった。これによる被害のほとんどは、岩手県、宮城県、福島県のものである。特に岩手県、宮城県の沿岸部は東日本大震災の津波被害が甚大であった。三陸沖には太平洋プレートの沈み込む海溝があり、かつ、三陸海岸はリアス式海岸であるため、津波が大きくなりやすい傾向にある。そのため、三陸沿岸部は過去に幾度も巨大津波被害を経験した津波常襲地域である。この地域における巨大津波の中でも特に大規模な津波被害をもたらしたものが、1896年に発生し21959人もの死者・行方不明者を出した明治三陸津波と、1933年に発生し3064人もの死者・行方不明者を出した昭和三陸津波である。これらの被災地ではこうした大災害に見舞われる度に、様々な復興施策を用いて復興してきた。

三陸沿岸部のような津波常襲地域において過去から行われている津波対策のひとつとして「高台移転」がある。これは、津波が浸水する危険性の高い海岸沿いの低地から、より安全性の高い高台へと住宅地を移転させるという基本的な津波対策である。この津波対策

は明治三陸津波、昭和三陸津波の2回の津波被害においても数多くの地域で実施されてきた。しかし、その一方で、時間の経過とともに再び以前住んでいた沿岸部に住宅が建設されるという問題が生じている。

東日本大震災の復興計画においても災害から安全な街として地域を再建するため、被災地の高台移転が検討されている。そして東日本大震災発生から現在3年が過ぎ、被災者にとって住宅復興が最大の課題の一つとなっており、過去の高台移転が被災地全体の復興のカギを握っている。

2. 研究の目的

過去に被災した地域では高台移転によって集落の立地等が変化してきた。さらに、高台へと移転を行う形式も集団移転や分散移転など、集落ごと様々である。また、高台へと移転してから数年後には原地に復帰し、再度被災する地域も存在する。

本研究では、明治、昭和三陸津波など多くの津波災害と復興を経験してきた三陸沿岸部のような、津波常襲地域における高台移転計画を考える上での一示唆を得ることを目的とし、岩手県、宮城県の沿岸部における明治・昭和三陸津波を被災した部落を対象とし、部落ごとの移転状況や経緯、家屋の立地状況を把握する。尚、調査概要をTable1に示す。

Table1. Outline of the study

調査方法	文献調査、電話調査
調査対象	岩手県・宮城県沿岸部
調査期間	2014年6月10日～9月25日
調査項目	移転方法・経緯、流失・倒壊数、家屋の立地状況

3. 明治三陸津波による高台移転

明治三陸津波後には、国や県主導で計画的に集落全体を移転させた事例は見られず、各地の有力者が自らの所有地を宅地造成して移転させる場合や、住民各々が分散して移転するという場合がほとんどであった。また、高台移転を行った大多数の集落で数年後には原地に復帰していた。また、原地に復帰した要因として以下の項目が挙げられる。

- 1) 居住地から海辺までの距離が遠い
- 2) 高台移転したことにより飲料水が不足した
- 3) 交通路が不便であった
- 4) 原地と移転後の集落との生活の不便さ
- 5) 原地への執着心
- 6) 津波襲来が頻繁でないこと
- 7) 大漁が契機となり浜の仮小屋が本宅となった
- 8) 大規模な火災が発生し、集落が消失した（唐丹村）
- 9) 津波未経験者が低地に移住してきた

4. 昭和三陸津波による高台移転

昭和三陸津波後には、津波発生から 3 ヶ月後に将来の津波対策の在り方について、文部省震災要望評議会による「津波予防に関する注意書」が提案され、内務省により、これに基づき計画された復興計画によって、

- 1) 被害の軽微であった集落やもともと規模の小さな小集落においては、自力で復興をする

- 2) 規模や被害の大きな地域においては、復興事業の多くを国庫補助や低利融資などによって実施する
- 3) 漁業・農業主体の沿岸集落全ての住宅に対して高所移転を進める

以上のことが方針付けられた。そのため、明治三陸津波後よりも集落がまとまって計画的に移転を行う場合が多くなり、明治三陸津波の頃と比較し集団移転を行った部落が増加した。

5. おわりに

明治三陸津波と昭和三陸津波に関する被害と高台移転について整理・分析した。その結果、明治三陸津波後の高台移転の状況が昭和三陸津波時の被害や復興計画に影響を与えていることが明らかとなった。したがって、昭和三陸津波後の高台移転も東日本大震災の被害や復興計画に影響を与えていることが考えられる。

6. 参考文献

- [1] 内務大臣官房都市計画課編：「三陸津波に因る被害都町村の復興計画書」1934 年
- [2] 山口弥一郎：「津波常習地三陸海岸地域の集落移動」、亜細亜大学誌諸学紀要 vol.11, 1964 年.
- [3] 山口弥一郎：「津波と村」、恒春閣書房、1943 年
- [4] 中央防災会議 災害教訓の継承に関する専門調査会：「1896 明治三陸地震津波報告書」、内閣府、2005 年

Table2. Form of transfer and runoff, collapse the number of Meiji and Showa Sanriku Tsunami

県名	現自治体名	旧自治体名	部落名	*明治三陸津波の流失・倒壊数	明治三陸後の移転形態	昭和三陸津波の流失・倒壊数	昭和三陸後の移転形態
岩手県	洋野町	種市村	八木	30	分散移転(一部原地復帰)	36	分散移転
			川尻		分散移転(一部原地復帰)	8	-
	久慈市	宇部村	久喜	48	分散移転(原地復帰)	6	-
			田老	230	-	311	-
	乙部	-	182		-		
	山田町	大澤村	崎山村	106	集団移転	-	-
			女遊戸	193	分散移転(原地復帰)	108	-
			大澤	104	集団移転	24	-
	大槌町	大槌町	船越村	20	-	185	集団移転
			船越		-	7	-
			田の浜	500	分散移転(一部原地復帰)	103	集団移転
	釜石市	鶴住居村	吉里吉里	227	分散移転	-	-
			浪板		分散移転(一部原地復帰)	16	-
			箱崎		分散移転(原地復帰)	101	集団移転
			本郷		集団移転(原地復帰)	107	集団移転
			小白浜		分散移転	13	集団移転
	大船渡市	越喜来村	花露辺	73	分散移転	33	分散移転
			片岸		分散移転	37	分散移転(一部原地復帰)
			本郷		分散移転	37	分散移転(一部原地復帰)
			浦浜		分散移転(一部原地復帰)	54	分散移転
陸前高田市	綾里村	甫嶺	118	分散移転(一部原地復帰)	21	-	
		唯出		分散移転(一部原地復帰)	54	-	
		崎浜		-	54	-	
		石浜		分散移転(原地復帰)	27	分散移転	
宮城県	気仙沼市	階上村	小友村	56	分散移転(一部原地復帰)	33	分散移転(一部原地復帰)
			唯出	146	分散移転	59	集団移転
		大谷村	泊	88	分散移転	5	分散移転
			波路上	4	集団移転	6	分散移転
	唐桑村	杉の下	69	集団移転	27	集団移転	
		大谷	53	集団移転(一部原地復帰)	71	分散移転	
	南三陸町	志津川町	大沢	51	集団移転	107	分散移転
			只越	250	-	-	-
			志津川	29	集団移転	13	分散移転
	石巻市	戸倉村	波伝谷	17	分散移転	86	集団移転
大原村			142	-	361	-	
谷川			9	分散移転	31	分散移転	
		十五浜村	荒				

*岩手県は部落ごとの流失・倒壊数が出ていないため旧自治体ごとの数値とする